

1. 2015年度の成長率目標を9.3%に設定

ミャンマー政府は、2015年度(15年4月～16年3月)の経済成長率目標を9.3%と設定した。過去最大規模の海外投資や黎明(れいめい)期にある通信業界の急成長が、けん引役を担うとしている。国家計画法は、テイン・セイン大統領によって今月9日に承認された。ミャンマーの経済成長率については、アジア開発銀行(ADB)の予測が8.3%、世界銀行の予測が約8%で、いずれも上回ることになる。

2. 5/01メーデー、労働者2千人、高水準の最低賃金設定求めデモ

5/01に、ミャンマー人労働者2,000人以上がヤンゴンで、検討中の法定最低賃金を5,600チャット(約620円)に設定することを求めるデモを実施する予定だ。労働者側の相談役を務める弁護士タイ氏は、「8時間労働で最低賃金を日額5,600チャットに設定することを求め、マヤンゴン、ライン、カマユの3郡区で平和的にデモを実施する」と述べた。警察からの許可も既に得たという。1日のデモでは、勾留されている労働者や農民の解放のほか、人権の保護なども訴える予定。エイ・ミン労相は25日、企業経営者らとの会合で、ミャンマーの最低賃金の設定について、「タイは(急激な引き上げで)中小工場が閉鎖に追いやられ、カンボジアでは最低賃金を定めた後、工場がバングラデシュに移転した」と話し、高水準に設定することに警戒感を示した。

3. 昨年度の縫製輸出3割減、スト響く

ミャンマーの商業省によると、2014年度(15年3月まで)の縫製品の輸出額は8億9,600万米ドル(約1,062億9,000万円)となり、前年度の13億米ドルと比べて3割落ち込んだ。ウイン・ミン貿易振興局長は、「今年に入って賃金をめぐってストライキが多発し、輸出手続きや受注処理が遅れた」と話した。ミャンマーでは地場300社と、中国や日本、韓国、欧米の外資28社が縫製品を生産。このうち今年に入って中国系の3社と韓国系の2社で賃金引き上げを求めるストが発生した。ミャンマー縫製業者協会(MGMA)のキン・ライン理事は、「労働者が安定せず、受注が干上がった。熟練労働者も不足しており、納期に遅れが出ている」と話した。

4. 国軍、コーカン族勢力と戦闘、16人死亡

4/16、ミャンマー国軍は、北西部シャン州の中国国境付近で少数民族コーカン族の武装勢力、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)に対して大規模な攻勢をかけ、兵士16人が死亡、110人が負傷した。現場は国際機関が近づき難い僻地で、正確な死者や負傷者数は不明だが、数千人の住民が避難民となっているもよう。コーカン族住民によると、国軍は16日、避難民に対して3日以内に自宅に戻らなければ、敵とみなすと通告。難民らは「戻るのが恐ろしい。避難民は国軍の要請でいったん戻ったが、銃撃された。避難民は帰宅を恐れている」と話している。

5. 国軍、ラカインの少数民族武装勢力と衝突

4/18、ミャンマー国軍は、治安のため国軍兵士が警備中のラカイン州西部で、正体不明の少数民族武装勢力と衝突した。ラカイン州の武装勢力がパレットワ地区に侵入したとの情報が伝わると、国軍はミャンマーの新年休暇初日の13日、ピンロン村とアウンランチャウン近くの高地でラカインの武装勢力と戦闘を繰り広げた。政府の発表によると、ラカインの武装勢力は撤退。国軍はこうした侵入を防ぐためこれらの地区で捜索を続けた。

6. 日本政府、ダウェイSPVに出資

4/21、タイのアーコム副運輸相兼国家経済社会開発庁(NESDB)長官は記者会見で、ミャンマー南部のダウェイ経済特区開発計画に関し、タイ、ミャンマー両政府が折半出資して設立した特別目的事業体(SPV)に、日本政府が出資することで合意したと明らかにした。同相によると、関係機関がダウェイ開発の基本計画を作成しており、今後は日本も協力して6月までに最終案をまとめる。敷地面積132平方キロメートルの工業団地のほか、大型船舶に対応できる深海港▽タイ領カンチャナブリ県プナムロン地区までの全長132キロの道路▽電力・水供給システム▽下水処理システム▽都市整備—などを盛り込む。

7. ヤンゴン中心部の停電、4日間で15回以上

ヤンゴンではこのところ、広域にわたって長時間の停電が頻発、中心部では4日間で、15回以上の停電が発生した。南部のタムウェ郡区の住民の話では、近頃停電が多発し、ときには2時間続くこともある。午後だけでなく、夕方や夜に

も発生しているという。ヤンゴン電力供給委員会からのコメントは得られていない。電気料金は1ユニット(キロワット=kW時)～100 ユニットまでが1ユニット当たり 35 チャット、101～200 ユニットが1ユニット当たり 40 チャット。

8. 最近の外資の進出状況

・シンガポールのUOB銀、ガス火力建設に融資

4/20、シンガポールのユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)は、ヤンゴンのガス火力発電所開発で、ガスエンジンの製造を受注したシンガポール拠点のエンジニアリング・建設会社「ロイヤルGKプライベート」への融資で合意した。

・インドネシアのリッポー財閥、病院事業などに参入

4/20、インドネシアの華人系財閥リッポー・グループ、同グループがミャンマーとカンボジアで病院、ホテル、教育事業などに参入する計画を明らかにした。投資額は6億～10億ドル。

・TTCL、東部に大型発電所

4/21、プラント建設を手掛ける東洋エンジニアリング(TEC)のタイ関連会社TTCL(旧トーヨー・タイ・コーポレーション)は、タイの首都バンコクで記者会見を開き、ミャンマー東部モン州に超々臨界圧(USC)石炭火力発電所を建設する計画について、9日にミャンマー電力省と合意書(MOA)を締結したと発表した。総発電能力はミャンマー最大となる1,280メガワット(MW)。2基構成で、1基目は2016年初めに着工し、19年中の売電開始を予定している。

・タイ防火設備ファイア、ミャンマーとカンボジア進出

タイの防火設備輸入販売会社ファイア・ビクターは、カンボジアとミャンマーに進出する計画を明らかにした。予算5,000万～1億バーツ(約1億8,000万～3億7,000万円)を確保した。

・三菱東京UFJ、ミャンマーに外銀支店第1号

4/22、三菱東京UFJ銀行は、ヤンゴンに支店を開設した。同国に進出する日系企業などに対し、これまでできなかった預金や貸し出し、決済など銀行業務を通じた支援を拡充する。ミャンマーでは、外国銀行は国内企業や個人に対する業務が制限されている。このため、同行はヤンゴン支店を通じ、日系を中心とする外国企業への金融サービスや、地元銀行に対するドルなど外貨の供給を行う。

・三井住友もミャンマーに支店

4/23、三井住友銀行は、ヤンゴンに支店を開設した。日系など外国企業に対する融資・預金業務や、地元銀行への外貨貸し出しなどを行う。

・シンガポールOCBC銀、ヤンゴンで営業開始

4/23、シンガポールのOCBCバンク(華僑銀行)は、ヤンゴン支店の営業を開始した。

・岩谷産業、工業ガス事業でティラワ特区に進出

4/24、岩谷産業は、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)に工場を建設し、工業ガス事業と総合エネルギー事業を行うと発表した。外国の工業ガスメーカーがミャンマーに進出するのは初めてで、総投資額は15～20億円。2018年3月の操業開始を予定する。

・シンガポールのセムコープ、ミャンマーのガス火発建設を受注

シンガポールのセムコープ・インダストリーズは24日、子会社のセムコープ・ユーティリティーズがミャンマー中部マンガレー管区内でのガス火力発電所(22万5000キロワット)の建設を受注したと明らかにした。マンガレー管区内のミンジャンに3億米ドル投じて建設される。2017年に完成する予定。

・日野自動車のサービス店開業、住商・SPA合弁が運営

4/30、日野自動車のトラック、バスの正規サービス店が、ヤンゴン管区の北部レグ郡区で正式開業した。住友商事と大手財閥サージ・パン・アンド・アソシエーツ・ミャンマー(SPA)グループとの合弁会社、サミットSPAモーターズ(SM)が運営する。

・スイスの化学大手シーカ、子会社を設立

スイスの化学大手シーカ(Sika)は、ミャンマーに子会社を設立した。インフラ投資などの拡大を見込み、建材用の製品需要に商機があると判断した。

以上